

平成25年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査の結果について

1 調査項目

1. 生徒の英語力に関すること

- (1) 生徒の英語力の状況
- (2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

2. 英語を使用する機会の増加に関すること

- (1) 授業における, 生徒の英語による言語活動時間の割合
 - ①普通科等
 - ②英語教育を主とする学科
- (2) 「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況
 - ①普通科等における実施の有無及び実施回数
 - ②英語教育を主とする学科における実施の有無及び実施回数
- (3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況
 - (3) -① ALT等の年間活用総授業時数(平成24年度実績・平成25年度計画)
 - (3) -② ALTの活用人数の状況
 - (3) -③ ALTの任用・契約形態の状況
 - (3) -④ 外国人教員,外国人非常勤講師及び海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人英語教員の採用状況
- (4) 外国人教員、外国人非常勤講師の免許の取得状況

3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

- (1) 英語担当教員の英語力の状況
- (2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況
- (3) 授業における, 英語担当教員の英語の使用状況
 - ①普通科等
 - ②英語教育を主とする学科
- (4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況(平成24年度実績・平成25年度計画)
- (5) 英語担当教員による校内研修等の実施状況(平成25年度計画)
 - ①英語担当教員同士の授業公開の実施
 - ②英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施
- (6) 中学校との連携(平成25年度計画)
 - ①英語教育に関する中学校・高等学校の連携
 - ②連携している取組内容
 - ア. 情報交換 イ. 交流 ウ. その他

2 調査対象学校数

1. 学校及び学科について

〈学校等数〉	(平成25年度)	(平成24年度)	(平成23年度)
ア. 学校総数(高等学校及び中等教育学校後期課程)	3,492	3,516	3,317

イ. アのうち英語教育を主とする学科を有する学校数	140	140	142
---------------------------	-----	-----	-----

〈学科数〉

ウ. アにおける普通科等の数	5,854	6,036	5,616
----------------	-------	-------	-------

エ. アにおける英語教育を主とする学科の数	144	142	145
-----------------------	-----	-----	-----

※平成23年度「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」においては、東日本大震災の影響を考慮し、岩手県、宮城県、福島県及び仙台市では、調査は行っていない。

3 調査基準日

特に指定がない場合、平成25年12月2日を基準日としている。

平成25年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査

1. 生徒の英語力に関すること

(1) 生徒の英語力の状況

- 「英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」とは、英検準2級以上は取得していないが、相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の人数を指す。

※本設問の()内は、「平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果。

	高等学校第3学年に所属している生徒数…(a)	(a)の内、英検を受験したことがある生徒数…(b)	(b)の内、英検準2級以上を取得している生徒数…(c)	(a)の内、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数[(c)以外]…(d)	(c)と(d)の計
普通科等	699,313 人 (728,795人)	228,184 人 (248,663人)	72,922 人 (73,243人)	139,155 人 (148,579人)	212,077 人 (221,822人)
	((a)に占める割合)→	32.6% (34.1%)	10.4% (10.0%)	19.9% (20.4%)	30.3% (30.4%)
英語教育を主とする学科	7,699 人 (8,056人)	6,493 人 (6,282人)	5,021 人 (4,733人)	2,099 人 (1,872人)	7,120 人 (6,605人)
	((a)に占める割合)→	84.3% (78.0%)	65.2% (58.8%)	27.3% (23.2%)	92.5% (82.0%)
合計	707,012 人 (736,851人)	234,677 人 (254,945人)	77,943 人 (77,976人)	141,254 人 (150,451人)	219,197 人 (228,427人)
	((a)に占める割合)→	33.2% (34.6%)	11.0% (10.6%)	20.0% (20.4%)	31.0% (31.0%)

(2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

- 「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。
- 「公表」とは、「学校だより」や「英語科通信」等で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることで、生徒、保護者及び地域住民に広く伝えていく状態のことを指す。
- 「達成状況の把握」とは、テスト等の実施により、学習到達目標の達成状況を客観的に把握している状態を指す。

※本設問の()内は、「平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果。

	「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学科数…(a)	(a)の内、「CAN-DOリスト」を公表している学科数	(a)の内、達成状況を把握している学科数
普通科等	1,960 (209)	498 (76)	905 (155)
	33.5% (3.7%)	8.5% (1.4%)	15.5% (2.8%)
	((a)に占める割合)→	25.4% (36.4%)	46.2% (74.2%)
英語教育を主とする学科	71 (23)	31 (14)	43 (16)
	49.3% (15.9%)	21.5% (9.7%)	29.9% (11.0%)
	((a)に占める割合)→	43.7% (60.9%)	60.6% (69.6%)
合計	2,031 (232)	529 (90)	948 (171)
	33.9% (4.0%)	8.8% (1.6%)	15.8% (3.0%)
	((a)に占める割合)→	26.0% (38.8%)	46.7% (73.7%)

2. 英語を使用する機会の増加に関すること

(1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

「外国語(英語)」の授業において、ペア・ワークやグループ・ワーク等で生徒が英語で言語活動をしている時間の、1単位時間の授業に占める割合(%)

- ペア・ワークやグループ・ワーク等とは、生徒間でのやり取りを基本とする。ただし、教員が英語を用いて、生徒とやり取りを行う時間等も含めること。
- 言語活動とは、現行の学習指導要領に規定されている言語活動のこと。
例:「聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、話し合ったり意見の交換をしたりする。」など。
- 英語担当教員とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、かつ調査時点で英語の授業を担当している管理職、教諭、助教諭及び常勤講師を指す。非常勤講師は除く。
- 該当学科ごとに、1単位時間で生徒が英語で言語活動している時間のおおよその割合に該当学科を担当する教員数を示している。

①普通科等

(ア)「コミュニケーション英語基礎」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	53	人	6.6%
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	188	人	23.3%
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	313	人	38.8%
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	252	人	31.3%
			806

(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	1,131	人	11.2%
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,047	人	30.2%
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	4,027	人	39.9%
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,891	人	18.7%
			10,096

(ウ)「英語表現Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	690	人	11.3%
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	1,868	人	30.6%
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	2,307	人	37.7%
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,249	人	20.4%
			6,114

②英語教育を主とする学科

(エ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	38	人	41.3%
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	23	人	25.0%
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	16	人	17.4%
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	15	人	16.3%
			92

(オ)「総合英語」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	115	人	34.1%
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	122	人	36.2%
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	65	人	19.3%
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	35	人	10.4%
			337

(カ)「異文化理解」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	124	人	46.4%
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	77	人	28.8%
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	48	人	18.0%
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	18	人	6.7%
			267

(2)「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

- 「各校の実施回数」とは、当該学科・学年の生徒全員を対象としたテストについて、1校当たりの回数を指す。
- 音読テストは、本調査においては、「読むこと」の技能を評価するものとし、スピーキングテストに含めない。
- ライティングテストは定期テストの出題も含む。ただし、学習指導要領に示す言語活動(例:「コミュニケーション英語Ⅰ」であれば、「聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、簡潔に書く」)などに沿った評価とし、語彙、語法、文法知識のみを問うような問題は含めない。

①普通科等における実施の有無及び実施回数

	実施する		実施しない	
	回数	割合	回数	割合
(ア)「コミュニケーション英語基礎」	137	39.1%	213	60.9%
(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」	1,671	54.0%	1,423	46.0%
(ウ)「英語表現Ⅰ」	1,167	64.9%	630	35.1%

【実施する学科がある場合の各学校の実施回数の合計を示している。】

		(ア)	(イ)	(ウ)
スピーキングテスト	スピーチ	204	1,232	742
	インタビュー(面接)	206	1,380	654
	プレゼンテーション	134	968	642
	ディスカッション	11	196	48
	ディベート	4	77	56
スピーキングテスト総合計		559	3,853	2,142
ライティングテスト(エッセイ等)		226	2,101	2,261
その他(※下記に詳細記述)		33	259	101

※「その他」を選択した学科がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

スキット(寸劇)、英文暗唱、リスニングテスト、音読テスト、日常会話、道案内、プレゼンテーション、show & tell、speechテスト、リスニング工業英語検定など。

②英語教育を主とする学科における実施の有無及び実施回数

	実施する		実施しない	
(エ)「コミュニケーション英語Ⅰ」	16	48.5%	17	51.5%
(オ)「総合英語」	93	75.0%	31	25.0%
(カ)「異文化理解」	81	71.7%	32	28.3%

【実施する学科がある場合の各学校の実施回数の合計を示している。】

		(エ)	(オ)	(カ)
スピーキングテスト	スピーチ	10	104	93
	インタビュー(面接)	15	79	57
	プレゼンテーション	18	105	119
	ディスカッション	3	23	93
	ディベート	5	13	24
スピーキングテスト総合計		51	324	386
ライティングテスト(エッセイ等)		36	205	124
その他(※下記に詳細記述)		2	23	8

※「その他」を選択した学科がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

ペアートークによる英語のtimed conversatoin・スキット(寸劇)時事英語にてインタビュー形式のスピーキングテストなど。

(3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- 各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本設問における「ALT」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。英語以外の外国語を担当するALTは含めない。

(3) - ① ALT等の年間活用総授業時数(平成24年度実績・平成25年度計画)

- 1単位時間は50分として計算する。単位時間の計算によって生じた小数点以下端数については、全て切り捨てて計算する。
- (a)では、各学校の第1学年から第3学年までのすべての学級における外国語(英語)の年間総実施時数の合計を示している。
(b)では、(a)のうちALT等を活用した総授業時数の合計を示している。
- (a)には、外国語の授業以外(総合的な学習の時間)の時数は含めない。選択教科の外国語は含む。
- 英語以外の外国語の授業時数は含めない。

ア ALT等の年間活用総授業時数【平成24年度実績】

① 普通科等

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	9,653,024	803,665	99.7%
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		2,080	0.3%
合計	9,653,024	805,745	8.3%

② 英語教育を主とする学科

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	300,709	72,514	98.8%
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		889	1.2%
合計	300,709	73,403	24.4%

イ ALT等の年間活用総授業時数【平成25年度計画】

①普通科等

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	9,676,236	819,423	99.6%
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		3,515	0.4%
合計	9,676,236	822,938	8.5%

②英語教育を主とする学科

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	258,437	68,527	98.7%
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		877	1.3%
合計	258,437	69,404	26.9%

(3)－②ALTの活用人数の状況

- 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数。
- 「その他のALT」とは、地域人材のネイティブ・スピーカーなどが含まれる。
- 「高等学校におけるALT活用人数…(a)」とは、中学校等と兼務している人数も含む。同一ALTが複数の高等学校で活用されている場合は、1名とカウントしている。

※本設問の()内は、「平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果。

	高等学校におけるALT活用人数…(a)	(a)の(カ)合計人数に占める割合	(a)のうち、中学校等と兼務するALT活用人数…(b)	(b)の(カ)合計人数に占める割合
(ア)JETプログラムによるALTの人数	1,455 人 (1,592人)	59.9% (60.4%)	91	67.9%
(イ)自治体が独自に直接雇用しているALTの人数	441 人 (418人)	18.2% (15.9%)	16	11.9%
(ウ)派遣契約によるALTの人数	127 人 (133人)	5.2% (5.0%)	2	1.5%
(エ)請負契約によるALTの人数	290 人 (396人)	11.9% (15.0%)	15	11.2%
(オ)その他のALTの人数	115 人 (96人)	4.7% (3.6%)	10	7.5%
(カ)合計人数	2,428 人 (2,635人)		134	

(3)－③ALTの任用・契約形態の状況

- 複数回答可としている。
- 英語以外の外国語を担当するALTは含まない。

※本設問の()内は、「平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果。

	都道府県	指定都市	市町村	合計	
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	43	11	786	840	(886)
				46.4%	(49%)
独自でALTを直接任用している自治体の数	6	13	434	453	(445)
				25.0%	(25%)
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	2	4	258	264	(257)
				14.6%	(14%)
請負契約によりALTを活用している自治体の数	10	6	359	375	(428)
				20.7%	(24%)
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	3	2	62	67	(83)
				3.7%	(5%)

(3)一④外国人教員、外国人非常勤講師及び海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人英語教員の採用状況

- 「外国人教員」とは、日本の教員免許を所有し、調査基準日時点において英語の授業を担当している者の内、当該指導言語のネイティブ・スピーカー等の日本国籍を有しない者のことを指す。非常勤講師は含まない。
- 「外国人非常勤講師」とは、日本の教員免許を所有し、調査基準日時点において英語の授業を担当している者の内、当該指導言語のネイティブ・スピーカー等の日本国籍を有しない者で、非常勤講師として勤務している者のことを指す。
- 「外国人特別非常勤講師」とは、日本の教員免許を所有しないで、調査基準日時点において英語の授業を担当している者の内、当該指導言語のネイティブ・スピーカー等の日本国籍を有しない者で、特別非常勤講師として勤務している者のことを指す。
- 「海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人英語教員」とは、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者(管理職も含む)の内、複数年以上にわたる長期の留学や勤務の在留経験などがあり、ネイティブ・スピーカーと同程度の高度な英語運用能力(目安として、少なくとも英検では1級、TOEFLのiBTでは110点以上、TOEICでは945点以上)を有する者を指す。非常勤講師を除く。

※本設問の()内は、「平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果。

外国人教員数・・・(a)	9	人	(13人)
外国人非常勤講師数・・・(b)	10	人	(3人)
外国人特別非常勤講師数・・・(c)	585	人	(・・・)
海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人英語教員数・・・(d)	1,219	人	(1,496人)
合計人数	1,823	人	(1,512人)

(4)一② 外国人教員、外国人非常勤講師の免許の取得状況

外国人教員数・・・(a)	普通免許状	3	人	33.3%	その他	0	人	合計	9	人
	特別免許状	4	人	44.4%						
	臨時免許状	2	人	22.2%						
外国人非常勤講師数・・・(b)	普通免許状	1	人	10.0%	その他	0	人	合計	10	人
	特別免許状	0	人	0.0%						
	臨時免許状	9	人	90.0%						

3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

(1)英語担当教員の英語力の状況

- 「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- 「英語能力に関する外部試験」とは、英検、TOEFL、TOEICを指す。
- 「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上以外にTOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。

※本設問の()内は、「平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果。

該当教員数・・・(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある英語担当教員数・・・(b)	(b)の内、英検準1級以上等を取得している教員数・・・(c)
23,368 人 (23,810人)	17,651 人 (17,755人)	12,315 人 (12,455人)
((a)に占める割合)→	75.5% (74.6%)	52.7% (52.3%)
	((b)に占める割合)→	69.8% (70.1%)

(2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況

- (a)「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- (b)「海外留学経験等」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す。高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校へ通った経験も含む。

該当教員数…(a)	(a)のうち、海外留学経験等のある英語担当教員数…(b)			
	～1ヶ月未満	1ヶ月以上～半年未満	半年以上～1年未満	1年以上～
23,368 人	2,944 人	2,559 人	2,487 人	2,248 人
((a)に占める割合)→	43.8%			
((b)に占める割合)→	28.8%	25.0%	24.3%	22.0%

(3) 授業における英語担当教員の英語使用状況

①普通科等

(ア)「コミュニケーション英語基礎」

学科を担当する英語担当教員総数	806 人
-----------------	-------

	該当する英語担当教員数		合計
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	61	7.6%	806
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	236	29.3%	
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	509	63.2%	

(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

学科を担当する英語担当教員総数	10,096 人
-----------------	----------

	該当する英語担当教員数		合計
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	1,528	15.1%	10,096
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,833	38.0%	
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	4,735	46.9%	

(ウ)「英語表現Ⅰ」

学科を担当する英語担当教員総数	6,114 人
-----------------	---------

	該当する英語担当教員数		合計
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	826	13.5%	6,114
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,035	33.3%	
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	3,253	53.2%	

②英語教育を主とする学科

(エ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

学科を担当する英語担当教員総数	92	人
-----------------	----	---

	該当する英語担当教員数		合計
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	44	47.8%	92
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	18	19.6%	
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	30	32.6%	

(オ)「総合英語」

学科を担当する英語担当教員総数	337	人
-----------------	-----	---

	該当する英語担当教員数		合計
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	159	47.2%	337
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	96	28.5%	
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	82	24.3%	

(カ)「異文化理解」

学科を担当する英語担当教員総数	267	人
-----------------	-----	---

	該当する英語担当教員数		合計
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	137	51.3%	267
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	76	28.5%	
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	54	20.2%	

(4)英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況

- 本設問における「集中的な研修」とは、高等学校の英語担当教員を対象として、複数日にわたって学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修(中学校英語担当教員との合同研修も含む)のことを指す。
- 研修の受講が、自費によるものか公費によるものかは問わない。

※本設問の()内は、平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査の平成23年度実績。

【平成24年度実績】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
実施した教育委員会の数	6 (4)	0 (0)	38 (21)	8 (4)
	—	—	56.7% (31.3%)	11.9% (6.0%)
研修を受講した教員数	132 人 (16人)	0 人 (0人)	2,964 人 (742人)	37 人 (14人)
	—	—	12.7% (3.1%)	0.2% (0.1%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修
研修を受講した教員数	1,554 人	103 人
	6.7%	0.4%

※本設問の()内は、「平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の平成24年度計画。
【平成25年度計画】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
実施した(または計画している)教育委員会の数	33 (7)	0 (1)	40 (28)	14 (8)
	—	—	59.7% (41.8%)	20.9% (11.9%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
研修を受講した(または計画している)教員数	1,580 人	100 人
	6.8%	0.4%

(5) 英語担当教員による校内研修等の実施状況 【平成25年度計画】

① 英語担当教員同士の授業公開の実施					合計
実施している	2,815	80.6%	実施していない	677	19.4%
					3,492

② 英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施					合計
実施している	1,928	55.2%	実施していない	1,564	44.8%
					3,492

(6) 中学校との連携 (平成25年度計画)

	連携している	連携していない	合計
英語教育に関する中学校・高等学校の連携	1,001 28.7%	2,491 71.3%	3,492

※連携している学校がある場合、以下の中で該当する欄に学校数を入力すること。

情報交換(指導方法等についての検討会、合同研修の実施等)	548	54.7%
交流(授業参観、高等学校の外国語担当教員による中学校での授業等)	844	84.3%
その他(具体的に以下に記入)	90	9.0%

※「その他」を選択した学校がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

--